

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 將哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10-3
【電話番号】	011(204)6121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10-3
【電話番号】	011(204)6121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス (東京都港区芝大門二丁目10番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	1,293,956	3,977,485
経常利益 (千円)	298,595	510,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	189,467	312,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,606	311,969
純資産額 (千円)	1,569,751	1,380,144
総資産額 (千円)	4,317,683	4,364,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.89	40.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.55	37.73
自己資本比率 (%)	36.36	31.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第19期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が、2018年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から第19期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、第19期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況となっており、景気の減速懸念などへ留意していく必要があります。

当社グループを取りまく通信サービス事業におきましては、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、大容量データ通信の急速な普及と社会全体のIoT化に伴うモバイルトラフィックに対応する為の無線LAN設備の拡充が進められてきており、市場環境は今後も大きく発展していくことが予想されます。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社グループのコアサービスである通信機器開発からWi-Fi環境の構築、運用、お客様サポート、広告サービスまで内製化された垂直統合型のビジネスモデルを強みとして、新たな事業パートナー開拓及び既存パートナーとの協業推進、新商品・サービスの開発・各事業におけるサービス品質の強化による事業拡大に取り組んでおります。

当社グループの基盤事業であるレジデンスWi-Fi事業では、賃貸マンション・アパート向けに全戸一括で入居者利用料が無料のインターネット接続サービスを提供しており、不動産管理会社等の販売パートナー企業との営業活動により、需要及び契約戸数は増加傾向にあります。

また、フリーWi-Fi事業では、フリーWi-Fiサービスを当社による直接販売に加えて、各種サービス事業者等の販売パートナー企業との営業活動により、各種店舗・商業施設向けに提供しておりますが、訪日外国人向けのフリーWi-Fi設備の需要拡大を受け、観光施設や宿泊施設、商店街、観光バス等への導入が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,293,956千円、営業利益304,494千円、経常利益298,595千円、親会社株主に帰属する四半期純利益189,467万円となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高	956,763	337,192	1,293,956	-	1,293,956
セグメント利益	336,403	104,138	440,542	136,047	304,494

レジデンスWi-Fi事業におきましては、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移した結果、契約総数は2018年6月期末151,526戸から2018年9月末164,807戸に増加し、売上高956,763千円、セグメント利益336,403千円となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への導入の他、通信機器販売の受注も増加した結果、契約総数は2018年6月期末46,280AP(アクセスポイント)から2018年9月末49,872APに増加し、売上高337,192千円、セグメント利益104,138千円となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産 (千円)	4,364,688	4,317,683	1.1%
純資産 (千円)	1,380,144	1,569,751	13.7%
自己資本比率 (%)	31.62	36.36	15.0%
1株当たり純資産 (円)	144.92	164.82	13.7%
借入金の残高 (千円)	1,291,135	1,196,652	7.3%
社債の残高 (千円)	1,009,000	858,000	15.0%

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ47,004千円減少し4,317,683千円となりました。これは、流動資産が220,106千円減少し、固定資産が173,854千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の減少は、現金及び預金の減少289,981千円、たな卸資産の減少32,701千円及び売掛金の増加102,336千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加201,530千円、リース資産の減少18,965千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比236,610千円減少し2,747,932千円となりました。これは、社債(1年内償還予定含む)の減少151,000千円、長期借入金(1年内返済予定含む)の減少94,483千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ189,606千円増加し1,569,751千円となりました。これは、利益剰余金の増加189,467千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,861千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,523,800	9,523,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。(注)1
計	9,523,800	9,523,800	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 2018年7月13日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,761,900株増加し、9,523,800株となっております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日(注)	4,761,900	9,523,800	-	401,372	-	307,622

- (注) 2018年7月13日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,761,900株増加し、9,523,800株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,761,300	47,613	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	4,761,900	-	-
総株主の議決権	-	47,613	-

- (注) 1. 2017年12月8日開催の臨時株主総会決議により、定款を変更し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
2. 2018年7月13日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数につきましては、株式分割前の所有株式数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,034	828,052
売掛金	918,315	1,020,652
商品	138,530	98,183
仕掛品	-	7,587
貯蔵品	303	361
前払費用	31,522	30,051
その他	760	1,246
貸倒引当金	5,182	3,957
流動資産合計	2,202,284	1,982,177
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,462	9,949
工具、器具及び備品(純額)	1,908,274	2,109,805
リース資産(純額)	101,343	82,378
建設仮勘定	-	1,099
有形固定資産合計	2,020,080	2,203,232
無形固定資産		
ソフトウェア	27,738	51,671
ソフトウェア仮勘定	33,631	6,799
無形固定資産合計	61,370	58,471
投資その他の資産		
敷金	33,725	32,808
繰延税金資産	37,886	32,362
破産更生債権等	469	268
その他	1,493	1,535
貸倒引当金	469	268
投資その他の資産合計	73,105	66,707
固定資産合計	2,154,556	2,328,410
繰延資産		
社債発行費	7,847	7,095
繰延資産合計	7,847	7,095
資産合計	4,364,688	4,317,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,993	262,363
1年内償還予定の社債	299,000	288,000
1年内返済予定の長期借入金	370,124	376,717
リース債務	74,690	63,352
未払金	136,434	117,408
未払費用	19,786	14,275
未払法人税等	117,046	108,338
賞与引当金	22,841	13,581
株主優待引当金	-	1,122
その他	39,558	56,230
流動負債合計	1,289,475	1,301,390
固定負債		
社債	710,000	570,000
長期借入金	921,011	819,935
リース債務	47,278	37,027
退職給付に係る負債	12,500	12,700
その他	4,277	6,880
固定負債合計	1,695,067	1,446,542
負債合計	2,984,543	2,747,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,372	401,372
資本剰余金	318,930	318,930
利益剰余金	660,525	849,992
株主資本合計	1,380,828	1,570,296
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	683	545
その他の包括利益累計額合計	683	545
純資産合計	1,380,144	1,569,751
負債純資産合計	4,364,688	4,317,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,293,956
売上原価	535,029
売上総利益	758,926
販売費及び一般管理費	454,432
営業利益	304,494
営業外収益	
受取利息	716
為替差益	798
その他	206
営業外収益合計	1,721
営業外費用	
支払利息	5,516
その他	2,103
営業外費用合計	7,620
経常利益	298,595
特別損失	
固定資産除却損	3,263
特別損失合計	3,263
税金等調整前四半期純利益	295,332
法人税、住民税及び事業税	100,340
法人税等調整額	5,524
法人税等合計	105,864
四半期純利益	189,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,467

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年7月1日
至 2018年9月30日)

四半期純利益	189,467
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	138
その他の包括利益合計	138
四半期包括利益	189,606
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	189,606
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年7月1日
至 2018年9月30日)

減価償却費	130,365千円
-------	-----------

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	956,763	337,192	1,293,956	-	1,293,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	956,763	337,192	1,293,956	-	1,293,956
セグメント利益	336,403	104,138	440,542	136,047	304,494

(注)1. セグメント利益の調整額 136,047千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,467
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円55銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	692,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社ファイバークート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 佐藤 義仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバークートの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。